

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けるために、近畿大学九州短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

平成25年6月30日

理事長

清水 由洋

学長

林 幸治

A L O

鐘ヶ江 淳一

様式 4 - 自己点検・評価の基礎資料

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

学校法人近畿大学は、大正 14 (1925) 年創立の大阪専門学校と昭和 18 (1943) 年創立の大阪理工科大学を母体とし、新学制に伴い、初代理事長世耕弘一によって昭和 24 (1949) 年に財団法人近畿大学として設立された。さらに、昭和 26 (1951) 年には、「私立学校法」に定める学校法人近畿大学の設置認可を受けた。現在は、13 学部 48 学科、法科大学院とすべての学問分野を究める大学院 11 研究科を持ち、20 の研究所、2 つの短大、附属高等学校をはじめとする併設学校 18 校園、さらに、大規模な総合病院 3 か所を設置する、わが国でも有数の私立総合大学として、多くの教育・研究分野をカバーし、社会的役割を果たしている。

産炭地振興策の一環として飯塚市が推進していた大学誘致の打診を学校法人近畿大学初代理事長世耕弘一が承諾し、福岡県筑豊地域への進出の契機となった。本短期大学は、世耕弘一理事長が、かねてより、女子教育の重要性を主張していたこともあり、学校法人近畿大学の建学の精神である「実学教育と人格の陶冶」をベースとした教養と実地的な専門能力を有して社会の発展に貢献する女性の育成を目的として、昭和 41 (1966) 年 4 月に開設された。近畿大学女子短期大学開学当初は、家政科、保育科の 2 学科からなり、入学定員は 120 名であった。

平成元 (1989) 年には、近畿大学九州短期大学へ校名を変更することによって男女共学とし、家政科の学科名を生活文化科と名称変更した。さらに、情報化社会、高齢化社会といった社会および地域における人材育成の要請の変化に対応し、平成 7 (1995) 年には、生活文化科から生活情報科へ、平成 13 (2001) 年の生活福祉情報科への名称変更を経て、今日に至っている。現在、生活福祉情報科、保育科の 2 学科、入学定員 120 名の短期大学である。さらに、生涯教育に対する社会的要請に応じて、昭和 53 (1978) 年 4 月に開設された通信教育部にも保育科 (定員 400 名)、生活福祉情報科 (平成 9 年開設、定員 300 名) の 2 学科が設置されている。

年 月	沿 革
大正 14 年 (1925) 4 月	大阪専門学校設立
昭和 18 年 (1943) 4 月	大阪理工科大学設立
昭和 24 年 (1949) 4 月	大阪専門学校と大阪理工科大学を合併し、財団法人近畿大学設立
昭和 26 年 (1951) 4 月	財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更
昭和 40 年 (1965) 4 月	近畿大学附属女子高等学校 (現、福岡高等学校) 開学
昭和 41 年 (1966) 4 月	近畿大学女子短期大学開学 (家政科 : 定員 80 名、保育科 : 定員 40 名) 近畿大学第二工学部開学 (現、産業理工学部)
昭和 43 年 (1968) 4 月	保母養成施設 (保育科) として認可 附属菰田幼稚園開園
昭和 44 年 (1969) 4 月	保育科入学定員 40 名を 50 名に変更
昭和 53 年 (1978) 4 月	通信教育部保育科 (定員 400 名) 開設

昭和 54 年（1979） 4 月	保母養成施設（通信教育部保育科）として認可
昭和 55 年（1980） 4 月	保育科入学定員 50 名を 100 名に変更
平成元年（1989） 4 月	近畿大学九州短期大学に名称変更（男女共学） 家政科を生活文化科に名称変更
平成 7 年（1995） 4 月	生活文化科を生活情報科に名称変更
平成 9 年（1997） 4 月	通信教育部生活情報科開設（定員 300 名）
平成 13 年（2001） 4 月	生活情報科を生活福祉情報科に名称変更 生活福祉情報科入学定員 80 名を 50 名に変更 保育科入学定員 100 名を 70 名に変更
平成 19 年（2007） 3 月	財団法人短期大学基準協会による第三者評価の結果、適格と認定
平成 22 年（2010） 4 月	通信教育部生活福祉情報科 2 年制に修業期間変更

【参考資料】『学校法人近畿大学 要覧 2013』

（2）学校法人の概要

■ 学校法人が設置するすべての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在学者数

■ 平成 25 年 5 月 1 日現在（収容定員は、平成 25 年度時点における各在籍学年入学定員の合計）

<大学学部>

教育機関	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
東大阪キャンパス	大阪府東大阪市小若江 3-4-1	4,775	19,400	22,269
大阪狭山キャンパス	大阪狭山市大野東 377-2	110	620	660
広島キャンパス	広島県広島市高屋うめの辺 1 番	460	1,840	2,078
奈良キャンパス	奈良市中町 3327-204	620	2,500	2,684
和歌山キャンパス	和歌山県紀ノ川市西三谷 930	400	1,600	1,874
福岡キャンパス	福岡県飯塚市柏の森 11-6	360	1,440	1,651

<短期大学（部）>

短期大学部	大阪府東大阪市小若江 3-4-1	80	160	199
九州短期大学	福岡県飯塚市菰田東 1-5-30	120	240	176

<通信教育部>

法学部	大阪府東大阪市小若江 3-4-1	2,000	8,000	1,490
短期大学部	大阪府東大阪市小若江 3-4-1	2,000	4,000	1,387
九州短期大学	福岡県飯塚市菰田東 1-5-30	700	1,800	5,589

<高等専門学校>

工業高等専門学校	三重県名張市春日丘 7 番町 1 番地	160	800	662
----------	---------------------	-----	-----	-----

<高等学校>

附属高等学校	東大阪市若江西新町 5-3-1	960	2,880	2,973
附属新宮高等学校	和歌山県新宮市新宮 4966	160	480	397
附属豊岡高等学校	兵庫県豊岡市戸牧 100 番地	240	720	556
附属福岡高等学校	福岡県飯塚市柏の森 11-6	340	1,020	709

附属広島高等学校福山校	広島県福山市佐波町 389	240	720	667
附属和歌山高等学校	和歌山市善明寺 516	350	1,050	1,093
附属広島高等学校東広島校	東広島市高屋うめの辺 2 番	220	660	633

<中学校>

附属中学校	東大阪市若江西新町 5-3-1	280	840	844
附属和歌山中学校	和歌山市善明寺 516	175	525	532
附属新宮中学校	和歌山県新宮市新宮 4966	70	210	152
附属広島中学校福山校	広島県福山市佐波町 389	160	480	514
附属豊岡中学校	兵庫県豊岡市戸牧 100 番地	80	240	209
附属広島中学校東広島校	東広島市高屋うめの辺 2 番	140	420	424

<小学校>

附属小学校	奈良県奈良市あやめ池北 1-33-3	120	720	707
-------	--------------------	-----	-----	-----

<幼稚園>

附属幼稚園	奈良県奈良市あやめ池北 1-33-3	60	180	151
九州短大附属幼稚園	福岡県飯塚市菰田東 1-5-30	40	220	206

<専修学校>

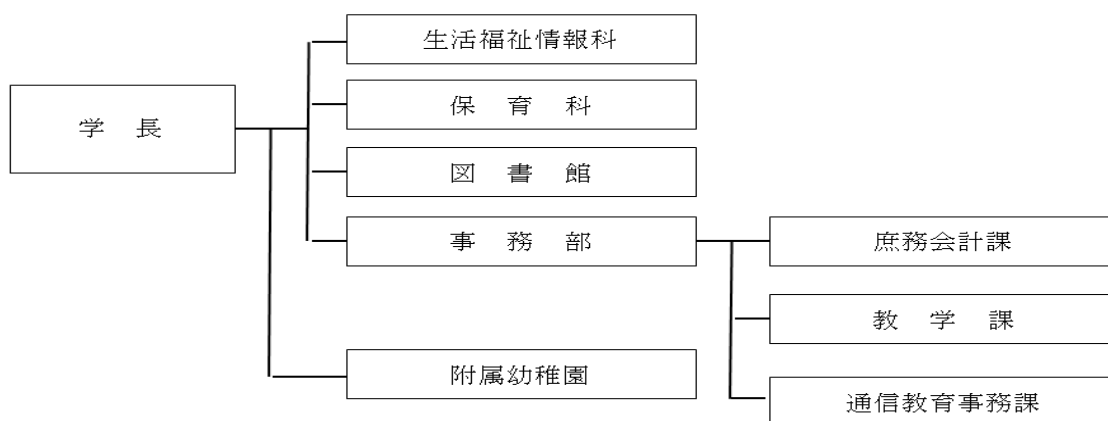
看護専門学校	大阪府大阪狭山市大野東 102-1	135	375	397
--------	-------------------	-----	-----	-----

(3) 学校法人・短期大学の組織図

■ 専任教員数、非常勤教員数、教員以外の専任職員数、教員以外の非常勤職員数

学 科	専任教員	非常勤教員	専任職員	非常勤職員
生活福祉情報科	7	21	23	2
通信教育部生活福祉情報科		44		
保育科	13	15		
通信教育部保育科		1,062		
計	20	1,142	23	2
合 計	1,162		25	

<近畿大学九州短期大学の組織図>



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

■ 立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）

本学は、福岡県の県央部に位置する飯塚市に所在する。飯塚市は、東は田川市を中心とする「田川圏域」、西は福岡市を中心とする「福岡都市圏」に、南は嘉麻市に、北は直方市を中心とする「直方・鞍手圏域」にそれぞれ接している。JR筑豊線が南北に走り、国道200号線、201号線が市街地で交差する交通の要衝地になっている。これらの交通網（車、鉄道）による主要都市間の所要時間は、福岡市、北九州市ともに1時間以内となっている。

飯塚市の人口は、平成22年の国勢調査時点で131,492人、世帯数は53,451世帯となっている。平成17年の国勢調査時点で133,357人、世帯数は52,374世帯となっており、世帯数は1,077世帯増加しているものの人口は1,865人減少している。年齢3区分人口の構成比に注目すると、0～14歳の年少人口の減少と、65歳以上の老年人口の増加が顕著になっている。さらに、飯塚市の合計特殊出生率は、平成20年度1.58であり、全国平均（同1.37）や福岡県平均（同1.37）を上回っているものの、人口を維持するために必要な水準から大きくかけ離れており少子化は着実に進行している。一方、高齢化率は、平成20年度4月現在23.8%であり、全国（同21.8%）や福岡県平均（同21.3%）より高くなっており、高齢化も進行している地域である。

表. 本短期大学の立地地域の人口動態

	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24
福岡県	5,059,071	5,060,711	5,066,856	5,072,804	5,080,308	5,085,368
筑豊地域	443,900	439,927	436,815	436,030	431,992	428,131
直方・鞍手圏域	114,870	114,227	113,719	113,478	112,361	111,447
田川圏域	138,046	136,129	134,686	134,577	133,098	131,454
飯塚・嘉穂圏域	190,984	189,571	188,410	187,975	186,533	185,230
飯塚市	132,213	131,484	131,196	131,492	131,008	130,631
筑豊地域18歳人口	4,719	4,293	4,259	4,190	4,135	3,944

【参考資料】

・ふくおかデータウェブ：<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/faq-index.html>

■ 学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合

	20年度(66名)		21年度(95名)		22年度(90名)		23年度(111名)		24年度(96名)	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
筑豊地域	63	95.5	87	91.6	84	93.3	103	92.8	89	92.7
福岡県内	3	4.5	5	5.3	2	2.2	4	3.6	4	4.2
福岡県外	0	0	3	3.1	4	4.5	4	3.6	3	3.1

■ 地域社会の産業の状況と地域のニーズ

平成22年実施の国勢調査によれば、福岡県内の就業者数は2,262,722人で、平成17年

に比べ 34,432 人減少している。就業者数を産業 3 部門別にみると、第 1 次産業が 65,806 人 (2.9%)、第 2 次産業が 447,596 人 (19.8%)、第 3 次産業が 1,624,182 人 (71.8%) となっている。

また、産業大分類別にみると、「卸売、小売業」が 421,436 人 (18.6%) と最も多く、次いで「医療、福祉」が 281,209 人 (12.4%)、「製造業」が 263,231 人 (11.6%)、「建設業」が 183,705 人 (8.1%)、「サービス業」が 140,103 人 (6.2%) などとなっている。

一方、飯塚市を対象とした「事業所統計調査」(2006)によると、平成 18 年の事業所数・従業者数は平成 16 年に比べ増加している。構成比でみると、第 3 次産業が 8 割を超えるなど、近年、郊外型商業施設の集積などの要因によって、年々その比率も増してきており、福岡県の比率に比べても商業関連の事業所・従業者が多い地区といえる。

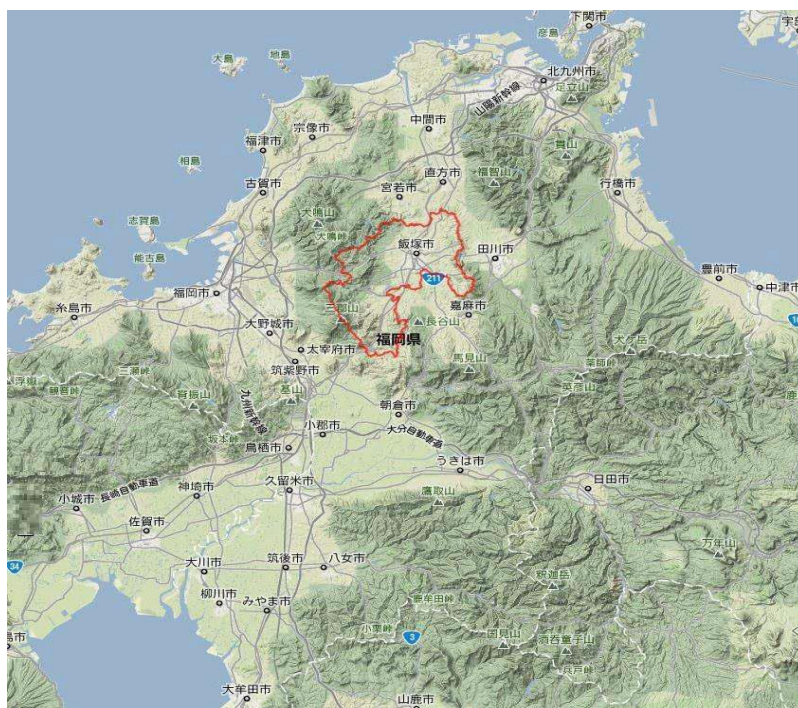
また、飯塚市は、産炭地振興策によって誘致された本短期大学、近畿大学産業理工学部、九州工業大学情報工学部の 3 つの大学を核に新産業を創造する情報産業都市、学園都市構想も推進されている。さらに、平成 18 年 3 月の旧飯塚市、旧穂波町、旧筑穂町、旧庄内町、旧穎田町の 1 市 4 町による合併を機として、自立した快適で活力ある自治体を目指し、県央の中心都市として、福岡県をけん引するリーダーのひとつとなる都市を目指している。

こうした福岡県、筑豊地域、飯塚市の産業状況や地域のニーズを背景に、本短期大学はこの数年、高い就職率を維持している。今後も地域社会のニーズを的確に把握し、本学の教育の理念である「人に愛される人 信頼される人 尊敬される人を育成すること」に引き続き取り組んでいきたい。

【参考資料】

- ・飯塚市 (2012), 飯塚市中心市街地活性化基本計画
- ・福岡県, ふくおかデータウェブ : <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/faq-index.html>

■短期大学所在地の市区町村の全体図



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

①前回の第三者評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について

改善を要する事項 (向上・充実のための課題)	対策	成果
<p><評価領域Ⅲ教育の実施体制> 保育科の入学定員超過の状況を改善し、適切な教育条件の保全に留意されたい。</p>	<p>平成 18 年度推薦入試以降の入試判定に関し、定員超過にならないように努めた。</p>	<p>平成 19 年度以降の入学者は、適正な入学者数を維持している。</p>
<p><評価領域Ⅴ学生支援> 就職指導室や学生相談室の整備について検討が望まれる。</p>	<p>平成 24 年 4 月に 2 号館 2 階に「就職指導室」を開設した。</p> <p>平成 24 年 4 月に臨床心理士(非常勤)を週 1 日(水曜日)配置する「学生相談室」を 1 号館 3 階に開設した。</p>	<p>生活福祉情報科の授業などで模擬面接会場として利用している。取組の成果として、平成 24 年度「サービス接遇実務検定」文部科学大臣賞を受賞した。</p> <p>全学生対象の事前調査により、心身状態、ニーズの実態を把握し、悩みをもつ学生への相談に応じている。</p>
<p><評価領域Ⅷ管理運営> 大学を含めた自己啓発研修の短期大学職員の利用が少ないので、積極利用を期待する。</p>	<p>法人主催の研修会への参加を指示したり、自己啓発に関する通信教育講座の受講を推奨した。</p>	<p>職員の研修などへの参加実績が増え、業務の円滑・効率化が図れた。</p>
<p><評価領域Ⅸ財務> 生活福祉情報科の今後を検討する上で、生活福祉情報科部門の収支の検討(費用対効果で開講科目数の問題なども含む)が望まれる。</p>	<p>教育課程の見直しにより、平成 25 年度では、開講科目を 108 科目から 98 科目に整理・統合した。</p>	<p>科目数の減少により、支出の抑制につながっている。今後も継続して改善に取り組んでいく。</p>
<p><評価領域Ⅹ改革・改善> 各教員に対する「自己点検・評価アンケート」の活用をどの様に行うかなど、具体的な点検評価の活用について、各関係部署において検討されたい。</p>	<p>「自己点検・評価委員会」のみならず、学科会議、教学委員会においても恒常的に検討するような体制を整えた。</p>	<p>学科および各部署と「自己点検・評価委員会」との相互連携が強化された。</p>

②上記以外で、改善を図った事項について

改善を要する事項	対策	成果
無し	—	—

③ 過去7年間に、文部科学省の設置計画履行状況など調査において留意事項が付された短期大学は、留意事項およびその履行状況を記述する。

区分	留意事項	履行状況	未履行事項 についての 実施計画
設置計画 履行状況 調査時 (平成 25 年2月)	近畿大学九州短期大学生生活福祉情報科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること	生活福祉情報科では、以下の6項目について重点的に取組み、学生の定員充足率を向上できるよう努める。 ①地域が求める人材を育成するためのカリキュラム編成を進めており、平成25年度には医療福祉、ビジネス、情報の各分野の授業科目を見直し現状のキャリア教育に重点を置いたカリキュラム編成を実施した。 ②スポーツ特待生制度をおこなっており、附属高校からの優秀なスポーツ生が集まるとともに筑豊地域以外からも志願者を増やし、生活福祉情報科も地域外から1名が入学した。 ③本学科の特徴のひとつであるビジネスマナーの授業を「出張講義」として近郊の高校で4回実施し、本学の魅力をアピールした。 ④インターンシップ制度を充実し、地元就職希望者の100%就職を目指している。現在、就職希望者のうち未決定者は3名であり、今後も支援を継続する。 ⑤社会や職場で必要なマナーや身だしなみについて、キャリア教育の授業や外部講師を招いた指導を4回行うことで就職活動能力を高めてきた。さらに、事務スタッフによる個別面談を実施し、その後の学習・生活・就職などのきめ細かな指導を行う。 ⑥教科目の履修について通学課程の学生も通信教育の科目を履修できるようにし、訪問介護員養成について、通信教育部の授業も受講できるようにし、学習内容の理解をさらに深めることのできる体制を構築した。	カリキュラム編成の見直しについては、平成26年度以降も継続的に実施する予定であり、内容としては、近畿大学産業理工学部への編入学コースなども検討している。今後も受験生へのPRを積極的に行い、入学者の確保につなげていきたい。

(6) 学生データ

①入学定員, 入学者数, 入学定員充足率, 収容定員, 在籍者数, 収容定員充足率

	学科等の名称	事項	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
通 学 課 程	生活福祉情報科	入学定員	50	50	50	50	50	
		入学者数	28	25	33	28	26	
		入学定員充足率 (%)	56	50	66	56	52	
		収容定員	100	100	100	100	100	
		在籍者数	52	52	58	60	54	
		収容定員充足率 (%)	52	52	58	60	54	
	保育科	入学定員	70	70	70	70	70	
		入学者数	67	65	78	68	61	
		入学定員充足率 (%)	95	93	111	97	87	
		収容定員	140	140	140	140	140	
		在籍者数	103	126	134	132	122	
		収容定員充足率 (%)	73	90	96	94	87	
通 信 教 育 部	保育科	入学定員	400	400	400	400	400	
		入学者数	936	1107	1005	673	793	
		入学定員充足率 (%)	234	276	251	159	198	
		収容定員	1200	1200	1200	1200	1200	
		在籍者数	4782	4347	4320	4607	5433	
		収容定員充足率 (%)	399	362	360	384	453	
	生活福祉情報科	入学定員	300	300	300	300	300	平成 22 年度か ら修業 期間を 2年間 に変更
		入学者数	49	55	58	43	61	
		入学定員充足率 (%)	16	18	19	14	20	
		収容定員	900	600	600	600	600	
		在籍者数	141	171	142	148	156	
		収容定員充足率 (%)	16	29	24	25	26	

②卒業生数 (人)

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
通 学	生活福祉情報科	35	24	26	25	32
	保育科	64	35	59	53	62
通 信	保育科	2104	1757	1367	1218	1422
	生活福祉情報科	49	34	26	65	45

③退学者数 (人)

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
通 学	生活福祉情報科	1	0	3	1	1
	保育科	7	5	8	12	4
通 信	保育科	421	335	333	407	517
	生活福祉情報科	8	34	8	11	13

④休学者数（人）

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
通 学	生活福祉情報科	0	0	0	0	0
	保育科	0	0	0	0	0
通 信	保育科	23	31	28	39	103
	生活福祉情報科	1	0	2	1	3

⑤就職者数（人）

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
通 学	生活福祉情報科	24	18	23	20	20
	保育科	55	31	56	49	58

⑥進学者数（人）

区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
通 学	生活福祉情報科	4	2	1	0	2
	保育科	2	2	0	0	1

（7）短期大学設置基準を上回っている状況・短期大学の概要

① 教員組織の概要（人）

学科等名	専任教員数					設置基準で定める教員数〔イ〕	短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数〔ロ〕	設置基準で定める教授数	助手	非常勤教員	備考
	教授	准教授	講師	助教	計						
生活福祉情報科										21	家政関係
通信教育部 生活福祉情報科	3	2	2	0	7	7		3	0	44	
保育科										15	教育学・ 保育学関係
通信教育部 保育科	5	4	4	0	13	10		3	0	1,062	
（小計）	8	6	6	0	20	17		6	0	1,142	
〔その他の組織等〕									0	0	
短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数〔ロ〕							3	1			
（合計）	8	6	6	0	20		20	7	0	1,142	

②教員以外の職員の概要（人）

	専任	兼任	計
事務職員	19	1	20
技術職員	1	—	1
図書館・学習資源センター等の専門事務職員	4	—	4
その他の職員	1	—	1
計	25	1	26

③校地等（㎡）

校地等	区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の 学校等の 専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡) [注]	在籍学生(176 名)一人当 たりの面積(㎡)	備考(共有 の状況等)
	校舎敷地	21,051	0	0	21,051	2,400	131.04	幼稚園と 共有
運動場用地	0	2,012	0	2,012				
小計	21,051	2,012	0	23,063				
その他	1,380.84	0	0	1,380.84				
屋外運動場	0	118,607	0	118,607	681.75		産業理工 学部と共 有	
合計	22,431.84	120,619	0	143,050.84				

[注] 短期大学設置基準上必要な面積

④校舎（㎡）

区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校 等の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡) [注]	備考(共有の状 況等)
校舎	6,806	0	0	6,806	3,250	

[注] 短期大学設置基準上必要な面積

⑤教室等（室）

講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習室	語学学習施設
8	4	7	2	0

⑥専任教員研究室（室）

専任教員研究室
20

⑦図書・設備

学科	図書 〔うち外国書〕(冊)	学術雑誌 〔うち外国書〕(種)	電子ジャーナル 〔うち外国書〕(種)	視聴覚資料 (点)	機械・器具 (点)	標本 (点)
生活福祉 情報科	10,752 [642]	37	0	0	0	0
保育科	17,265 [1,335]	42	0	0	0	0
共 通	16,582 [715]	50	0	629	120	0
計	44,599 [2,692]	129 [0]	0	629	120	0

図書館	面積 (㎡)	閲覧席数	収納可能冊数
	552	95	50,000
体育館	面積 (㎡)	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	1,115.4	テニスコート2面	

(8) 短期大学の情報の公開について

①教育情報の公表について

	事項	公表方法等
1	大学の教育研究上の目的に関する事	本学ホームページに公開
2	教育研究上の基本組織に関する事	本学ホームページに公開
3	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事	本学ホームページに公開
4	入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事	本学ホームページに公開
5	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事	本学ホームページに公開
6	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関する事	本学ホームページに公開
7	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事	本学ホームページに公開
8	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事	本学ホームページに公開
9	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事	本学ホームページに公開

②学校法人の財務情報の公開について

事項	公開方法等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	近畿大学ホームページに公開

(9) 各学科・専攻課程ごとの学習成果について

■学習成果をどのように規定しているか

各学科の学習成果は、学校法人近畿大学および本学の建学の精神に基づき、教育目的・目標に示されるほか、下記のディプロマポリシーにおいて規定している。さらに、学習成果は、各科目の「講義概要」において、学生が獲得すべき知識とスキルとして具体的に提示されている。学習成果は、基本的には定期試験、レポートや制作物、授業態度などを判断材料として測定している。実習科目などの場合は、毎回のレポートや実習日誌の記述内容が量的・質的データとして測定される。

<生活福祉情報科>

<生活福祉情報科のディプロマポリシー>

1. 衣食住デザイン分野：衣食住デザインに関する幅広い知識と技術を併せ持ち、その特定分野で職業人として活躍できる能力
2. 情報ビジネス分野：情報とビジネスに関する基礎的な知識を持ち、多様な分野で活躍できる能力
3. 医療事務分野：医療従事者として、現場で実践できる知識や技能を修得し、活躍できる能力
4. 介護福祉分野：介護の知識や技能を修得し、職業人として活躍できる能力

(『学生便覧』 p. 21)

<保育科>

<保育科のディプロマポリシー>

1. 社会的貢献・奉仕の基礎となる学力とコミュニケーション能力
2. 幼児教育の今日的課題に対応した保育を構想し、実践する能力
3. 保護者や地域社会との良好な関係を構築する能力
4. 子どもの理解に関する専門的知識を教育の現場で検証・総合し、応用できる能力

(『学生便覧』 p. 85)

■どのように学習成果の向上・充実を図っているのか

<生活福祉情報科>

本学科は、学習成果の向上・充実を図るために、基本的には全学共通の「教育の向上・充実のためのPDCAサイクル」の仕組みを用いている。しかし、本学科の学習成果は、4分野（衣食住デザイン・情報ビジネス・医療事務・介護福祉）における能力の習得をめざしている。従って、各分野における各種資格の取得率および検定合格率は、学習成果を評価する上で極めて重要な指標となる。さらに、本学科は、各分野で求められる知識やスキルに対応した教育課程を編成しているため、社会的ニーズに対応した資格・検定の選定、カリキュラムの見直しなどを通して、学習成果の向上・充実に努めている。

<保育科>

本学科は、学習成果の向上・充実を図るために、以下の「教育の向上・充実のためのPDCAサイクル」の仕組みを用いている。

PLANの学習成果の策定では、学校法人近畿大学ならびに本学の建学の精神、教育理念と各学科が設定する教育目的・目標との関連を重視しながら3つの方針を策定し、その整合性を明確にしている。DOの過程では、個々の学生の能力や進度に応じた学習指導・支援を

実施し、授業終了後には学習成果を各担当教員が測定し、点検・評価することになる。CHECKでは、授業内容と学習指導・支援に対する学生による授業評価や、学生の成績評価や履修状況などから学習成果の獲得状況を査定する。この過程で顕出された課題は、ACTの段階において、学科会議の重要な議題となり検討されることになる。さらに、専門的な学習成果にかかわる課題は教学委員会で再度、改善・解決策を導き出すことになる。このような過程を経て、次の新しいPLANの策定に辿り着くことになる。

(10) オフキャンパス、遠隔教育、通信教育のその他の教育プログラム

・オフキャンパス

本学では、地域の行政、商工業者、教育機関および諸団体との交流活動や障がい児・者の活動支援、小中学校の行事サポート、美化活動等の各種ボランティア活動に参加している。本学の学生、教職員は、積極的にこれらの地域貢献活動を行っている。詳細については、選択的評価基準3「地域貢献の取り組みについて」において記述している。

・通信教育

通信教育部では、多様な学生を幅広く受け入れながら、通学課程と同じ教育水準を維持するよう努めている。本学では、①通信科目、②面接科目、③通信と面接の併用科目、以上の3つの形態により、学習成果（目標とする資格・免許取得など）の獲得に向けた学習を進めていく。

①通信科目

入学を許可された学生には、本学よりテキストが配本される。学生はテキストや参考図書を利用した学習を進め、「設題集」に沿ったレポートを作成し、提出する。科目担当教員はレポートの論旨や表現方法などの観点項目により評価する。不合格の場合は、科目担当者が添削した後に返却されるレポートを参考にして再提出することになる。

レポートと科目終末試験に合格すれば、単位が修得できる。科目終末試験は、全国73会場で一斉に実施され、不合格の場合は合格するまで受験することができる。

②面接授業

科目担当者の授業を受けることによって、通信科目では学習効果が期待できない技能、実習などの学習内容を習得する学習形態である。さらに、グループワークや集団討議など、通信科目では経験できない学びの経験内容も重視されている。学生の便宜を図るため、夏期スクーリング、土日スクーリングおよび地方スクーリングを実施し受講できる機会を増やすように努めている。最終日の単位修了試験に合格すれば単位が修得できる。

③通信と面接の併用科目

通信科目と面接科目の両方を併せて学習し、単位を修得する。

生活福祉情報科では、社会福祉主事（任用）、介護職員初任者研修課程、医療管理秘書士、保育科では、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、社会福祉主事（任用）などの資格・免許の取得が可能である。

(11) 公的資金の適正管理の状況

本法人では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日付け18文科第829号）に基づき、「近畿大学における競争的資金等

の取扱に関する規程」および「研究活動上の不正行為等への取扱規程」が定めており、規程に沿った公的資金の適正な運営がなされている。法人本部監査室内部監査課による業務監査は、業務の適正性、効率性の観点で年1回、検証している。監査項目は、①検収拠点におけるヒアリング（物品などの納品・検収手続きの流れ）、②用品・機器備品および図書 の現物確認、③研究者へのヒアリングに加え、明細書、納品書、請求書などの関連証憑を監査室へ送付し、書類監査を受けている。

本学では、用品・機器備品および図書の購入に際し、研究者による申請書提出後の執行手続き（見積、発注、納品、検品、支払い）のすべてを庶務会計課が行っている。さらに、支出決裁書にて合議を受け、事務部にて納入物品の検収確認後に研究者へ現品を渡すなどの手続きを行うことにより、公的資金に関わる不正防止に努めている。

2. 自己点検・評価報告書の概要

「実学教育」「人格の陶冶」「人に愛される人、人に信頼される人、人に尊敬される人」を核とした学校法人近畿大学の建学の精神および教育の目的は、本学の教育・研究の目的および教育方針として確立している。また、これに基づいた各学科の「3つの方針」は、本学の学則、『学生便覧』などに明記されている。さらに、各種の媒体を通して学内外に表明され、教職員および学生間で共有されている。各学科は、学習成果を評価するために、定期試験・レポートによる評価、「授業評価アンケート」の活用、資格取得や検定認定を量的・質的データとして用いている。さらに、各学科は教育の質を保証するために、教育向上・充実のための PDCA サイクルに基づき定期的に点検している。本学は「自己点検・評価の実施に関する規程」に基づいて自己点検・評価委員会を設置し、全教職員が日常的に自己点検・評価に取り組んでいる。「卒業時アンケート調査」、「授業評価アンケート」などの結果に基づいて作成した「自己点検・評価報告書」は、事務室で自由に閲覧できる。

本学の学位授与の方針は、建学の精神に基づいて設定されており、学則、『学生便覧』、本学ホームページに明示されている。学位授与の方針と学習成果に基づき、教育課程は学科ごとに体系的に編成されている。科目担当者には、資格や業績を基にし、適切な教員が配置され、各々の授業内容や成績評価の方法・基準などが、「講義概要」に明示されている。本学の入学者受け入れの方針は、『入学試験要項』や本学ホームページに記載している。本学の学習成果を査定する手法は、①定期試験など、②「授業評価アンケート」、③資格・免許認定、検定試験による点検・評価の3つである。学生の卒業後の評価は、インターンシップや保育・教育実習の巡回指導の際に実施し、学科で情報共有している。

専任教員は、事務職員との連携により、初年次教育を実施するなど、学習成果の獲得を組織的に支援すると共に、図書館やコンピュータなどの教育資源を有効に活用している。学習支援、生活支援、進路支援についても、アドバイザー制度を活用し、組織的に行っている。また、本学の特徴の一つである学業および課外活動特待生制度は、学生の経済的負担を軽減し、学内外における学生の主体的な活動の活性化に寄与している。

「短期大学設置基準」などを満たす教員組織が編成されており、採用・昇格手続きについても適正に行われている。教員の教育研究活動への支援は、個人研究費、長期および短期の海外研究活動などの支援策が準備されている。専任教員の研究成果は本学ホームページなどで公開されている。科学研究費補助金などの外部研究費獲得についても継続的に採択実績がある。

FD 活動には学校法人全学的な取組と本学独自のものがあり、教職員が連携し、学生の学習成果の向上を目的とした教育力の向上を目指している。事務職員は、学生の学習成果を向上させるための業務を遂行し、円滑・効率化に努めている。教職員の就業は、「学校法人近畿大学就業規則」などの諸規程に基づき運用されている。

校地と校舎は「短期大学設置基準」を満たしており、図書館も蔵書数および座席数などは十分である。学内 LAN や PC などの技術的資源は適切に分配され、教職員や学生が利用できる環境にある。火災・地震、防犯に対する規程は未整備のものがあるが、コンピュータセキュリティや地球環境保全には積極的に取り組んでいる。本学の資金収支および消費収支のバランスは健全に推移しており、教育研究経費比率についても、過去3か年、継続して帰属収入の20%以上を維持している。

学校法人近畿大学の理事長は、学校法人の運営全般について、日常から適切なリーダーシップを発揮している。理事会は「学校法人近畿大学寄附行為」に基づき、理事長によって招集され、活発な議論や提言がなされている。本学の学長は近畿大学長の推薦に基づき理事会の審議を経て理事長が任命し、本学の発展のために強いリーダーシップを発揮し、教育効果の向上とそのための教育方法の改善を課題とし、学生の学習成果の獲得に努めている。監事は、学校法人の業務および財産の状況に対する監査を適切に執行し、評議員会が組織され適切に運営されるなど、ガバナンスも適切に機能している。

3. 自己点検・評価の組織と活動

■自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

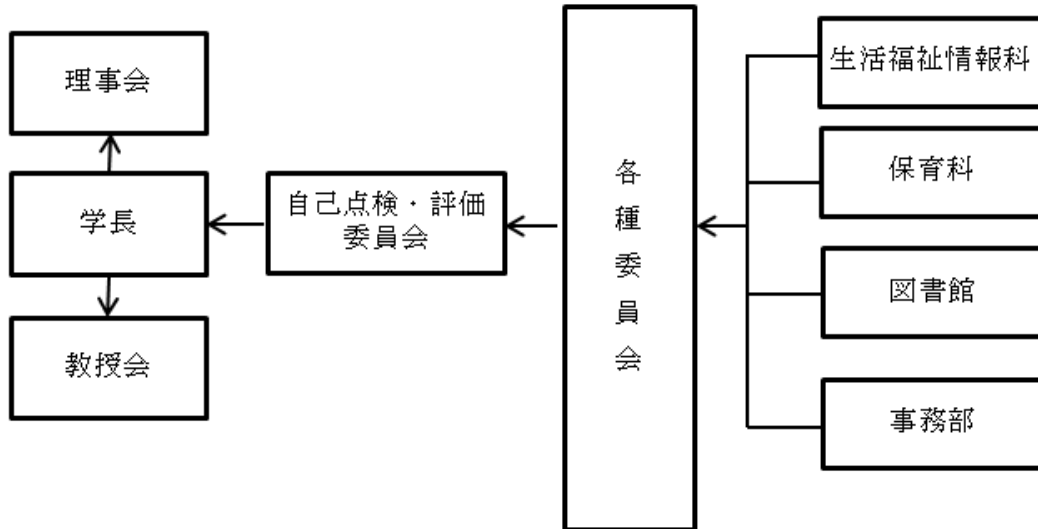
委員会の委員は、各学科と事務局から選出される。学長（委員長）、学長補佐（ALO）、各学科長、図書館長にくわえ、各学科から選出された教員2名、計4名、さらに、事務局から事務長を含め5名（庶務会計課、教学課、通信教育事務課、図書館）の総勢14名である。教員は、ベテランおよび中堅で全体を見通せる教員を中心に配置している。

本学の自己点検・評価委員会の構成員は次の通りである。

委員長	学長	林 幸治
副委員長	学長補佐	鐘ヶ江 淳一
委員	生活福祉情報科学科長	有田 信夫
委員	保育科学科長	金 俊華
委員	図書館長	緒方 章嗣
委員	生活福祉情報科教授	津森 伸一
委員	生活福祉情報科准教授	澁田 英敏
委員	保育科准教授	三木 一司
委員	保育科講師	垂見 直樹
委員	事務長	勝田 史郎
委員	図書館課長補佐	武井 哲也
委員	庶務会計課課長補佐	大野 晃子
委員	教学課課長補佐	牟田 紀子
委員	通信教育事務課長補佐	平井 潤

■自己点検・評価の組織図（規程は提出資料）

自己点検・評価委員会組織は、以下のような構図で執行されている。自己点検・評価は、各学科、図書館、事務局各部門から自己点検・評価についての結果を集約するとともに、委員会が全学的な課題を指摘し、また課題に対する提言が行われている。



■組織が機能していることの記述（根拠を基に）

自己点検・評価項目に関する現状および課題は、各学科、図書館、事務局から教学委員会を中心とした各種委員会を経て、委員会に報告される。委員会では、その内容を検討・分析し、「自己点検・評価報告書」としてとりまとめる。学長は、その結果を理事会に報告し、教授会の審議・運営に用いる仕組みである。

「自己点検・評価報告書」は、主に「卒業時アンケート調査」と「授業評価アンケート」の分析結果で構成されている。「卒業時アンケート調査」は、本学全般にまたがる総合的な自己点検・評価として現在も継続中である。一方、各教員は、「授業評価アンケート」の結果を踏まえた「授業評価・自己点検報告書」を作成し、自己点検・評価委員長に提出する。また、3つの方針に関する点検項目は、学科会議、教学委員会においても恒常的に検討される。

平成24年度には、過去5か年分をまとめた「自己点検・評価報告書（平成24年度版）」を発行し、全教員に配付している。本学における自己点検・評価活動は、学長の下にALOと自己点検・評価委員会が中心となり、本学の教職員が一体となって行われている。

■自己点検・評価報告書完成までの活動記録（自己点検・評価を行った平成24年度を中心に）

年月日	会議名等	主な議題
平成24（2012）年度		
4月18日	第1回教学委員会	「入学者受け入れの方針」に関する自己点検・評価（平成24年度学生募集・入試の分析）
4月25日	第1回教授会	平成24年度自己点検・評価委員会構成員の承認
4月25日	第1回学科会議	「学生支援・学習成果の獲得」に関する自己点検・評価（資格・免許取得に関する規定の検討）
5月9日	第2回学科会議	「入学者受け入れの方針」に関する自己点検・評価（平成25年学生募集の策定）
5月23日	第2回教学委員会	「学生支援・学習支援」の自己点検・評価（高短大一貫教育、連携事業の検討）
6月6日	第3回学科会議	「学生支援・学習支援・生活支援」に関する自己点検・評価（欠席調査の分析）
6月13日	第3回教学委員会	教育課程編成・実施の方針に関する自己点検・評価（学年暦の検討など）
6月27日	第3回教授会	平成25年度認証評価申請承認
7月4日	第4回学科会議	「学生支援・学習支援」に関する自己点検・評価（成績評価などの検討）
7月11日	第4回教学委員会	「教育課程編成・実施」の検討（課外活動特待生に対する支援に関する自己点検・評価）
8月24日	第三者評価ALO対象説明会	ALO出席
9月11日	第1回自己点検・評価委員会	説明会報告、「基礎資料」「基準Ⅰ～Ⅳ」「提出資料・備付資料」作成責任者および分担者の決定
9月12日	第5回学科会議	「学生の学習支援」に関する自己点検・評価（新学期ガイダンスなどの検討）
10月1日	平成25年度第三者評価校決定通知	
10月3日	第6回学科会議	「学生の生活支援」に関する自己点検・評価（メンタルヘルスやカウンセリング体制の検討）
10月17日	第2回自己点検・評価委員会	各基準・テーマの作成責任者および分担者による進捗状況の報告

11月21日	第3回自己点検・評価委員会	各基準・テーマの作成責任者および分担者による進捗状況の報告 「3つの方針」に関する検討（基準ⅠおよびⅡに関する自己点検・評価）
12月5日	第10回学科会議	「3つの方針」に関する自己点検・評価
12月12日	第5回教学委員会	FD活動に検討（授業評価・点検実施に関する自己点検・評価）について
12月25日	第4回自己点検・評価委員会	各基準担当者による進捗状況の報告
1月9日	第11回学科会議	「学生の社会的活動」に関する自己点検・評価（総合発表会の検討）
2月6日	第12回学科会議	「入学者受け入れの方針」に関する自己点検・評価（入学前教育の検討）
2月26日	第5回自己点検・評価委員会	基礎資料・提出書類の確認
3月4日	第14回学科会議	「学生の学習支援」に関する自己点検・評価（新入生ガイダンスなどの検討）
3月12日	第6回教学委員会	「入学者受け入れの方針」および「学生支援・進路支援」の検討（平成25年度学生募集および就職支援に関する自己点検・評価）
平成25（2013）年度		
4月1日	第1回学科会議	「学生の学習支援」に関する自己点検・評価（新学期ガイダンスなどの検討）
4月24日	第1回自己点検・評価委員会	各基準読み合わせ
5月1日	第1回教授会	「教学運営体制」に関する自己点検・評価
5月22日	第2回自己点検・評価委員会	報告書原稿の法人本部打ち合わせ
5月29日	第1回教学委員会	「入学者受け入れの方針」の検討（平成25年度学生募集の自己点検・評価）